

# 運用報告書（全体版）

追加型投信／国内／株式

## ジャパニーズ・ドリーム・オープン

作成対象期間：2014年2月26日～2015年2月25日

第15期（決算日 2015年2月25日）

### <受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「ジャパニーズ・ドリーム・オープン」は、2015年2月25日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年2月29日設定）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>・わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。</li><li>・投資対象は、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄です。</li><li>・ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。</li></ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資は、制限を設けません。</li><li>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li></ul>
分配方針	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 〔JASDAQ INDEX〕		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2006年 2月27日)	11,875	100	55.7	121.38	27.9	86.6	—	3,719
7期(2007年 2月26日)	9,924	10	△16.3	92.14	△24.1	97.6	—	2,586
8期(2008年 2月25日)	6,180	10	△37.6	65.92	△28.5	94.9	—	1,262
9期(2009年 2月25日)	3,438	10	△44.2	40.38	△38.7	95.0	—	657
10期(2010年 2月25日)	4,260	10	24.2	50.36	24.7	95.0	—	712
11期(2011年 2月25日)	4,331	10	1.9	54.23	7.7	97.2	—	613
12期(2012年 2月27日)	4,220	10	△ 2.3	51.17	△ 5.6	97.1	—	476
13期(2013年 2月25日)	5,516	10	30.9	68.49	33.8	95.6	—	555
14期(2014年 2月25日)	8,474	10	53.8	102.13	49.1	95.9	—	750
15期(2015年 2月25日)	10,539	10	24.5	107.49	5.2	96.5	—	844

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 〔JASDAQ INDEX〕		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2014年 2月25日	円	%		%	%	%
	8,474	—	102.13	—	95.9	—
2月末	8,295	△ 2.1	99.31	△ 2.8	95.8	—
3月末	8,298	△ 2.1	96.24	△ 5.8	96.4	—
4月末	7,964	△ 6.0	93.83	△ 8.1	97.2	—
5月末	8,304	△ 2.0	98.50	△ 3.6	96.8	—
6月末	8,921	5.3	104.98	2.8	96.2	—
7月末	9,142	7.9	105.70	3.5	95.9	—
8月末	9,472	11.8	104.94	2.8	95.3	—
9月末	9,578	13.0	105.70	3.5	96.0	—
10月末	9,468	11.7	101.05	△ 1.1	95.9	—
11月末	9,743	15.0	104.54	2.4	96.2	—
12月末	9,958	17.5	104.95	2.8	97.1	—
2015年 1月末	10,172	20.0	104.46	2.3	95.8	—
(期末) 2015年 2月25日	10,549	24.5	107.49	5.2	96.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

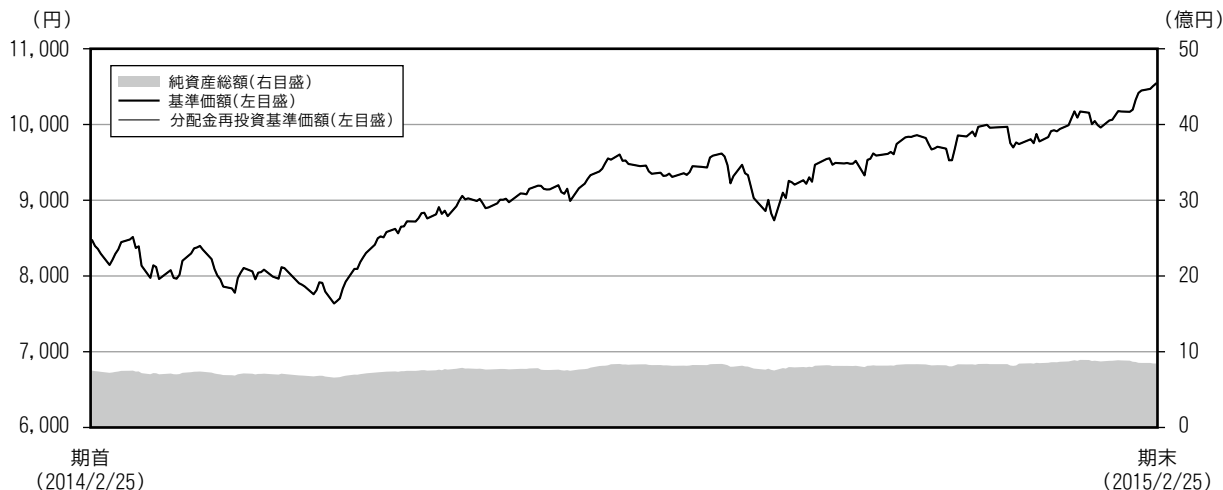
参考指数に関して

※JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。(出所: Bloomberg)

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年2月26日～2015年2月25日)



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は  
プラス24.5%となりました。

期首 : 8,474円  
 期末 : 10,539円 (既払分配金10円 (税込み))  
 騰落率 : +24.5% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年2月26日～2015年2月25日)

➤ 主な上昇要因

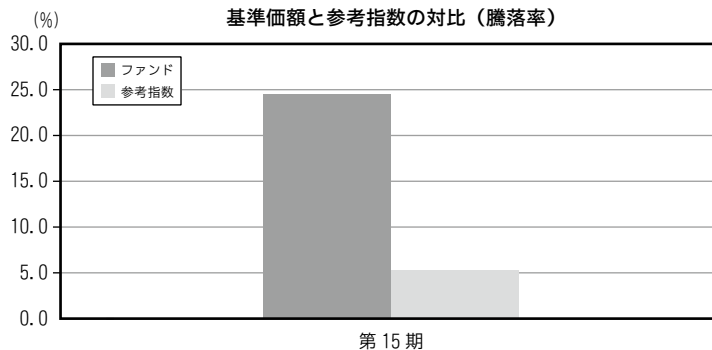
値動きの軽い中小型・新興成長銘柄への資金流入が強まり、業績の拡大が見込まれる銘柄を中心に売買が活況となったこと、日銀による追加の金融緩和政策の発表や政府による消費税率引上げ延期、衆議院解散総選挙の決定などにより為替市場で円安が進行し、国内景気や企業収益の回復・拡大期待が高まったことなどにより保有銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

➤ 主な下落要因

新興国に対する不透明感や消費税率引上げによる国内景気悪化懸念などが残る中で、国内株全般で調整局面が続いたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

ベンチマークとの差異について（作成対象期間：2014年2月26日～2015年2月25日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（JASDAQ INDEX）の騰落率の対比です。



（注）ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について（作成対象期間：2014年2月26日～2015年2月25日）

➤ 国内株式市場の動向



※当ファンドの参考指数は、JASDAQ INDEXです。

期首のJASDAQ INDEXは102.13ポイントで始まりました。

主力株市場はアルゼンチン・ペソの急落や中国製造業PMIの悪化を発端とした新興国不安や消費税率引上げによる国内景気悪化懸念などから調整局面入りし、中国経済に対する警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などのマイナス材料も加わり、2014年4月半ばにかけて下落しました。新興市場においても、不安定な外部環境などを受けて幅広い銘柄に売りが広がり、JASDAQ INDEXは5月中旬に期中安値を付けました。

5月下旬以降、中国製造業PMIの好転や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による日本株の投資枠拡大報道などが相場の支援材料となり、新興市場においても個人投資家のリスク許容度の改善から6月下旬にかけて大幅に上昇しました。

10月末に日銀が追加金融緩和策を発表し、政府が消費税率引上げ延期や衆議院解散総選挙などを決定した結果、円安進行や第2弾アベノミクスへの期待が浮上し、国内株式市場は底堅い動きとなりました。大型株への資金シフトの流れを受けて、新興市場の戻りは鈍く、大型株との比較で上値の重い値動きとなりました。

12月に入り国内株式市場は石油価格の急落などから調整色が強まったものの、衆議院選挙で自民党が勝利し、また石油価格の変動も落ち着いたことなどから、値を戻す展開となりました。

2015年1月に入ると、石油価格の下落によるロシア経済の混乱懸念などから国内株式市場は下落したスタートとなったものの、その後欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和策を決定したことなどを好感したことや、2月以降は円安地合いや国内景気・企業収益の回復・拡大期待などを背景に、国内株式市場は上昇しました。JASDAQ INDEXは107.49ポイントの期中高値で期末を迎えました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年2月26日～2015年2月25日）

- 当ファンドの基本コンセプトであるボトムアップ・アプローチを継続的に行い、中小型・JASDAQ・新興市場上場企業がもつ長期的な成長力の享受を目指して運用を行いました。
- ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、株価に割安感があると判断される銘柄を中心に投資を行いました。一方、企業訪問、個別調査の結果、財務状況や成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却を行ったほか、株価が上昇した銘柄の一部についても、利益確定による売却を行いました。
- 上記の結果、パル、ベルク、大崎電気工業、ディップ等を新規に買い付けました。一方、ファンコミュニケーションや、DTS、ツガミ、ヨンドシーホールディングス等をすべて売却しました。

<株式組入上位5業種>（2014年2月25日現在）

業 種	組入比率
サービス業	29.0%
小売業	19.9%
電気機器	13.3%
情報・通信業	9.7%
機械	6.3%

（注）比率は、評価総額に対する各業種の割合です。



<株式組入上位5業種>（2015年2月25日現在）

業 種	組入比率
小売業	26.8%
サービス業	19.3%
食料品	8.7%
機械	8.5%
電気機器	7.4%

（注）比率は、評価総額に対する各業種の割合です。

## ■ 分配金について

分配については、基準価額水準・市況動向等を勘案して、当期の1万口当たり分配金（税込み）は10円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

## ■ 今後の運用方針

- 引き続き、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目していきます。具体的には、高いシェアを有する企業、もしくは強力なリーダーシップを備え経営資質に優れたマネジメントや経営体制を有する企業、強いコアビジネス（核となる事業）を持つ企業などです。  
また、中小型・新興市場企業の中には大手企業が参入できないニッチな市場で収益を伸ばしている企業もあり、これらの銘柄にも注目していきます。
- 当ファンドの運用に当たっては、ボトムアップ・アプローチを継続的に行うこと、および効率的な分散投資を実践することによって、個別リスクをできる限り軽減すると同時に、中小型・新興企業が持つ長期的な成長力を享受すべく、運用に全力を挙げて取り組んでいきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2014/2/26~2015/2/25)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 167	% 1.836	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は 9,109円です。
(投 信 会 社)	( 88)	(0.974)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、 目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	( 69)	(0.754)	・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座 の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	( 10)	(0.108)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会 社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.216	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	( 20)	(0.216)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取 引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	( 0)	(0.004)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	187	2.056	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注5) 単位未満は0と表示しています。



■ 当期の売買及び取引の状況（2014年2月26日から2015年2月25日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株	千円	千株	千円
	上 場	337 ( 38)	529,846 ( -)	385	613,002

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) ( ) 内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当 期 の 株 式 売 買 金 額	1,142,848千円
(b) 当 期 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	757,236千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.50

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄（2014年2月26日から2015年2月25日まで）

株 式

銘 柄	当 期 買 付			当 期 売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
良 品 計 画	1.4	17,697	12,641	ファンコミュニケーションズ	13.6	27,714	2,037
パ ル	5	15,050	3,010	イ リ ソ 電 子 工 業	3.9	21,832	5,598
ベ ル ク	5	14,843	2,968	D T S	8.3	17,626	2,123
大 崎 電 気 工 業	17	13,814	812	メ ッ セ ー ジ	4.6	16,073	3,494
カ ナ モ ト	2.8	12,373	4,419	コ ロ プ ラ	5	14,853	2,970
デ ィ ッ プ	2.5	11,860	4,744	日 本 航 空 電 子 工 業	6	13,957	2,326
日 本 ト ム ソ ン	21	11,613	553	ツ ガ ミ	25	13,520	540
キ ュ ー ピ ー	6	11,542	1,923	ヨ ン ド シ ー ホ ー ル デ ィ ン グ ス	6.5	13,458	2,070
カ ル ビ ー	3.5	11,483	3,280	江 崎 グ リ コ	7	12,632	1,804
ナ カ ニ シ	2.6	11,038	4,245	福 島 工 業	7	11,830	1,690

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

■ 当期の利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等（2014年2月26日から2015年2月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 529	百万円 123	% 23.3	百万円 613	百万円 133	% 21.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 0.345

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,701千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	416千円
(B) / (A)	24.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年2月26日から2015年2月25日まで）

該当ありません。

■ 組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)			
大豊建設	—	6	4,116
東鉄工業	—	2.5	7,102
食料品 (9.1%)			
江崎グリコ	10	3.8	19,532
寿スピリッツ	3.3	1	2,591
カルビー	1.6	4.6	20,861
サントリー食品インターナショナル	—	1	4,345
キユーピー	—	6	17,226
フジッコ	—	5	9,310
わらべや日洋	3.6	—	—
化学 (0.9%)			
藤森工業	—	2	7,500
未來工業	3.3	—	—
医薬品 (2.9%)			
日医工	—	5.5	13,205
そーせいグループ	—	0.6	1,935
アールテック・ウエノ	—	2.5	4,662
UMNファーマ	—	0.6	1,950
ペプチドリーム	0.2	0.2	2,000
ガラス・土石製品 (0.5%)			
MARUWA	3.5	1.5	3,985
金属製品 (0.1%)			
岡部	3.8	1	1,101
機械 (8.8%)			
ツガミ	25	—	—
日特エンジニアリング	—	4.5	5,958
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	6.4	13,120
アネスト岩田	15	29.5	22,479
CKD	—	3	3,234
福島工業	8.9	1.9	3,184
グロリー	2.2	—	—
日シザキ電機	—	1.5	10,530
日本トムソン	—	21	12,936
電気機器 (7.7%)			
ダイヘン	8	—	—
大崎電気工業	—	17	13,804
アイホ	1.5	—	—
サン電	6.4	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エレコム	1.8	1	2,346
メイコー	7.5	—	—
日本トリム	0.7	—	—
フォスター電機	2.9	5	13,980
S M K	15	13	6,578
日本航空電子工業	12	6	16,686
イリソ電子工業	5.1	1.2	9,276
千代田インテグレ	3.4	—	—
芝浦電子	2.8	—	—
輸送用機器 (0.8%)			
モリタホールディングス	6	5	6,215
シヨウワ	3.6	—	—
テイ・エス・テック	1.7	—	—
精密機器 (4.5%)			
ナカニシ	—	1	4,585
マニ	—	0.7	5,187
朝日インテック	5.5	3.4	23,902
シチズンホールディングス	6.9	—	—
CYBERDYNE	—	1	2,879
その他製品 (3.2%)			
サマンサタバサジャパンリミテッド	—	6.5	6,649
ピジヨン	2.5	2.5	19,875
情報・通信業 (3.6%)			
コロブラ	6	1	2,809
ティーガイア	—	5	7,440
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	21	10	4,170
インターネットイニシアティブ	—	1	2,350
SRAホールディングス	2.9	—	—
大塚商会	0.4	—	—
DT S	8.3	—	—
SCSK	4	4	12,720
卸売業 (2.4%)			
フイールズ	5.8	—	—
第一興商	3	3	11,235
ハピネット	—	5.8	8,178
小売業 (27.7%)			
サンエ	5.6	5.6	23,268
くらコーポレーション	6.4	6.5	25,285
パル	—	5	15,425

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フジオフードシステム	0.021	5.8	16,483
あみやき亭	4.5	3.9	16,087
コメ兵	6.2	4	12,600
セリア	2	1	3,830
スタートトゥデイ	3	2	5,570
SFPダイニング	—	0.5	658
サンマルクホールディングス	—	1	7,730
クスリのアオキ	1	2.4	18,480
良品計画	0.4	1	15,280
ヒマラヤ	4.4	—	—
ドンキホーテホールディングス	2.7	2	17,820
ユニテッドアローズ	1.2	—	—
ピーシーデポコーポレーション	—	10.9	9,602
スギホールディングス	1	0.5	2,860
ヨンドシーホールディングス	5	—	—
青山商事	3.9	—	—
ケーズホールディングス	2	—	—
ベルク	—	5	16,400
サクスペーホールディングス	4.1	10	18,660
保険業 (0.2%)	—	1	1,723
アニコムホールディングス	—	—	—
その他金融業 (2.4%)	—	—	—
全 国 保 証	0.8	5	19,300
不動産業 (3.8%)	—	—	—
スター・マイカ	5.5	4	4,864
レオパレス21	7.3	19.3	13,432
タカラレーベン	20.6	18.5	12,487
サービス業 (20.0%)	—	—	—
ジェイエイシーリクルートメント	—	1.5	1,120

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本M&Aセンター	1.1	3.8	14,478
UTホールディングス	12.8	—	—
タケエィ	—	3	2,964
コシダカホールディングス	1.2	4.9	10,417
エスクリ	9.3	12.8	16,524
総合警備保障	4	2	7,030
いちごグループホールディングス	—	15	4,200
カカクコム	8.8	5.8	10,869
デイツブ	—	2.5	13,300
ツクイ	10.3	3	2,829
メッセージ	4.6	1	3,290
エムスリー	0.042	9.5	24,557
ファンコミュニケーションズ	8	—	—
EPSホールディングス	—	5	7,160
テイクアンドギヴ・ニーズ	6.5	—	—
イオンファンタジー	2.5	—	—
サイバーエージェント	4	2	11,360
楽天	4.3	—	—
東 祥	5	5	13,465
エイチ・アイ・エス	1.6	1	4,000
乃村工藝社	19	10	11,610
ダイセキ	2	2	4,176
合 計	株数・金額	417	409
	銘柄数<比率>	77	83 <96.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。  
(注4) 一印は組み入れがありません。

## 投資信託財産の構成

2015年2月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 814,928	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,279	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	866,207	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年2月25日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	866,207,141
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,616,679
株 式 ( 評 価 額 )	814,928,100
未 収 入 金	13,760,212
未 収 配 当 金	1,902,100
未 収 利 息	50
(B) 負 債	21,618,359
未 払 収 益 分 配 金	801,423
未 払 解 約 金	13,121,856
未 払 信 託 報 酬	7,677,074
そ の 他 未 払 費 用	18,006
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	844,588,782
元 本	801,423,507
次 期 繰 越 損 益 金	43,165,275
(D) 受 益 権 総 口 数	801,423,507口
1万口当たり基準価額 ( C / D )	10,539円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は885,925,284円、期中追加設定元本額は132,928,998円、期中一部解約元本額は217,430,775円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0539円です。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益 (費用控除後)	9,878,986円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後)	1,730,598
(c) 信託約款に規定する収益調整金	111,500,141
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	121,135,548
(e) 分配対象収益 (a+b+c+d)	244,245,273
(f) 分配金額	801,423
(g) 分配金額 (1万口当たり)	10

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

当期 (自2014年2月26日 至2015年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	10,800,493
受 取 配 当 金	10,785,144
受 取 利 息	15,162
そ の 他 収 益 金	187
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	157,583,290
売 買 益 損	244,392,602
売 買 損 益	△ 86,809,312
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,376,086
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	154,007,697
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 21,262,565
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 88,778,434
( 配 当 等 相 当 額 )	( 111,500,141 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 200,278,575 )
(G) 計 ( D + E + F )	43,966,698
(H) 収 益 分 配 金	△ 801,423
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	43,165,275
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 88,778,434
( 配 当 等 相 当 額 )	( 111,500,141 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 200,278,575 )
分 配 準 備 積 立 金	131,943,709

## ■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第 15 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 ( 税 引 前 )	10円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	10,539円

## 分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

	第15期 2014年2月26日～ 2015年2月25日
当期分配金	10円
(対基準価額比率)	0.095%
当期の収益	10円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,037円

(注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

## ■ 約款変更について（作成対象期間：2014年2月26日～2015年2月25日）

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

( 余 白 )

# 國際投信投資顧問